

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果
1	農林商工観光課	地域通貨推進事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済の回復策として、電子地域通貨によるポイント付与を通じて消費活動活性と生活支援を行う ②地域通貨の運用に関する経費、ポイント付与分 ③ ・利用可能店舗は、町内事業者のみ ・地域通貨利用可能者は町内外問わず	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	129,735,679	78,093,315	町内加盟店のみ使用できる地域通貨(カナちゃんコイン)の配布や、還元キャンペーン等をイベントを実施することにより、町内業者への消費を促進することができたと共に、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた生活費の支援を行うことができた。
2	秘書企画課	新生児育児応援事業	①コロナ禍のなか、子育て世帯の支援として、4月1日以降に生まれた子ども1人当たり10万円を給付 ②事務用品、チラシ等印刷製本費、通信費、負担金 ③出生時から申請時まで町内に住民票がある子どもで令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した子どもの親	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	4,651,927	4,351,927	新型コロナウイルス感染症の影響下で、出産・育児に取組む子育て世帯に10万円の給付金を給付することで、経済負担の軽減を図ることができた。
3	総務課	カナちゃんバスICカード整備事業	①本町が運営主体の地域公共交通バスにICカードを導入することでキャッシュレス化し、接触の機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症対策とするとともに利用者の利便性の向上を図る。 ②ICカードシステムの導入費、システム利用料、決済端末の設置費 ③バス2台	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	6,323,900	6,323,900	ICカードでの支払いを可能とすることで接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症の感染予防に繋がるとともに、利用者の利便性向上を図ることが出来た。
4	教育課	GIGAスクール構想事業(小学校)	①新型コロナウイルスによる休校などに伴う児童の学習の保障(登校できない際の、自宅学習等の機会の提供) ②使用料及び賃借料・クラウドシステム利用料、役務費回線利用料、需用費(機器修繕費)、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③小学校	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	1,846,578	1,846,578	児童生徒1人1台にタブレット端末を配備し、自宅への持ち帰り学習を可能とするとともに、タブレット端末にAIDリル教材をインストールすることで、児童生徒の学習状況に応じた柔軟な対応が可能となっており、休校などにおいても学習機会を確保することができた。
5	教育課	GIGAスクール構想事業(中学校)	①新型コロナウイルスによる休校などに伴う生徒の学習の保障(登校できない際の、自宅学習等の機会の提供) ②使用料及び賃借料・クラウドシステム利用料、役務費回線利用料、需用費(機器修繕等)、備品購入費(通信機器等購入)、負担金補助及び交付金(府:GIGAスクール運営支援センター負担金) ③中学校	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	974,823	974,823	児童生徒1人1台にタブレット端末を配備し、自宅への持ち帰り学習を可能とするとともに、タブレット端末にAIDリル教材をインストールすることで、児童生徒の学習状況に応じた柔軟な対応が可能となっており、休校などにおいても学習機会を確保することができた。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果
6	給食センター	学校給食費無償化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、保護者の 経済的負担を軽減するため、給食費の徴収を行わない。 ②給食費 ③対象施設:町内各学校(小学校2校、中学校1校) 交付対象者:町内各学校の児童・生徒の保護者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	55,667,146	55,667,146	新型コロナウイルス感染防止拡大 対策で休業となり家庭の収入に不安 が広がる中、公的サービスの負担 軽減で保護者への支援を図ること ができた。
7	総務課	公共交通事業者燃料価格高騰対策事業	①新型コロナウイルスの影響による、物価高騰対策として、公共交通事業者へ燃料価格高騰の影響額の一部を補助することで、現状価格を維持することを目的とする。 ②③負担金補助及び交付金 305,671km × 30円/L ÷ 3km/L=3,056,710円のところ 3,057,000円 ④町内公共交通事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	3,056,000	3,056,000	新型コロナウイルスの影響による物 価高騰対策として、町内公共交通 事業者へ燃料費の一部を補助する ことで、事業者の負担を抑えること もに地域公共交通の維持に繋がっ た。
8	都市環境課	大阪広域水道企業団負担	①新型コロナウイルス感染症に伴う住民生活の負担軽減のため、水道基本料金の4か月間の無償化を実施する。 ②負担金及び補助金 ③住民(公共施設等除く)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	13,922,151	13,922,151	住民や事業者を対象に水道料金の 基本料金分を免除することにより、 住民の生活や経済活動を支援し、 負担を軽減することができた。
9	こども1ばん課	子どもギフトカード等配布事業	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰による住民生活への影響を踏まえ、子育てに取り組む家庭に子ども1人(18歳以下)につき5,000円分のギフトカード等を配布 ②委託料 ③町内の18歳以下の子ども	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	10,570,000	10,570,000	新型コロナウイルス及び原油等の 原材料価格等の高騰の影響が広く 及んでいる中、経済的支援を行うこ とで子育て世帯に対し支援を図るこ とができた。
10	秘書企画課	地域通貨推進事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済の回復策として、電子地域通貨によるポイント付与を通じて消費活動活性と生活支援を行う ②地域通貨の運用に関する経費、ポイント付与分 ③ ・利用可能店舗は、町内事業者のみ ・地域通貨利用可能者は町内外問わず	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11	R5.3	54,069,113	44,914,000	町内加盟店のみ使用できる地域通 貨(カナちゃんコイン)の配布を実施 することにより、町内業者への消費 を促進することができたと共に、コ ロナ禍における物価高騰等の影響を 受けた生活費の支援を行うことが できた。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	効果
11	農林商工観光課	肥料高騰緊急対策事業	①コロナ禍における世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰していることから、肥料コスト上昇分の一部を支援することを通じて農業経営に及ぼす影響を緩和する。 ②大阪府が実施する肥料高騰緊急対策事業に上乗せ ③予定対象人数117人	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	1,660,000	1,660,000	新型コロナウイルスの影響による物価高騰対策として肥料コスト上昇分の一部を支援することにより、農業従事者に対し農業経営に及ぼす影響を緩和することができた。
12	高齢障がい福祉課	社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルスの影響による、物価高騰対策として、町内の社会福祉施設等に対してエネルギー価格高騰の影響額の一部を補助することで安定的なサービス提供ができるよう支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③町内の社会福祉施設	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.12	R5.3	4,050,000	4,050,000	新型コロナウイルスの影響による物価高騰の影響を強く受けていた社会福祉施設等に対して、エネルギー価格等の影響額の一部を補助することで、利用者への安定的なサービス提供を支援することができた。
13	健康づくり推進課	高齢者インフルエンザ予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの感染者が同時に流行した場合の医療機関のひっ迫や重症化を防ぐため、高齢者のインフルエンザ予防接種費用の自己負担を無償化し、予防接種を受ける人数を増やす。 ②委託料 ③町内の65歳以上の高齢者	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	R4.10	R5.3	13,976,352	2,021,660	自己負担額を無償化することで例年と比べて1割強の接種者の増加があり、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を未然に防ぎ、医療機関のひっ迫や感染者の重症化予防に繋げることができた。
14	秘書企画課	ホームページリニューアル事業	①新型コロナウイルス感染症に関する特設ページ等の開設やSNS等の他メディアと連携することでワクチンなどの情報をより迅速に発信することができ、ワクチン接種率の向上に寄与するとともに、緊急時のアクセス集中への対応、変化する情勢と多様化する利用者のニーズへ対応することを目的とする。 ②ホームページリニューアルに係るシステムの構築及びページの移行等 ③町ホームページ閲覧者	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4	R5.3	14,371,500	14,371,500	新型コロナウイルス感染症に関する特設ページ等の開設や、SNS等の他メディアと連携することで、必要な情報の迅速な発信に繋がった。また、緊急時のアクセス集中への対応や変化する情勢と多様化する利用者のニーズに対応できた。

合計 314,875,169 241,823,000